

台北市日本工商会2024年版白書発刊にあたって

～日台経済のシームレスな連携発展とその実現に向けた提言～

台北市日本工商会
理事長 村田 温

台北市日本工商会は2024年10月4日2024年版白書を発刊、同日、国家発展委員会劉鏡清主任委員に同白書を手交致しました。台湾政府への白書提出は今回が16回目となります。

当工商会約500社の法人会員の要望を提言という形で台湾政府に対し申し入れ出来ることは、世界情勢や経済動向の先行きが不透明な時代に、台湾で日々奮闘する日系企業にとって大変貴重な機会となっています。改めて、この白書の作成にご協力いただいた日本台湾交流協会、当工商会会員や事務局メンバー、常に真摯に向き合っていて頂いている台湾政府に対して深く感謝の意を表したいと思えます。

台北市日本工商会として、日台関係の更なる進化に向け、今後も引き続き貢献をして行きたいと考えています。

さて、2024年版白書も、全部会に共通するマクロの政策提言を行う「主要なる政策提言」と、各部会を通じて会員企業が提案する「個別要望事項」の二部構成となっています。

「主要なる政策提言」につきましては、工商会の理事長・常務理事・商務広報委員会幹部が中心となり、日本台湾交流協会台北事務所副代表他にも参加して頂き、数度にわたる議論を行い纏めることができました。

昨年2023年版白書で挙げた「日台協業の目指す姿」については双方で確認ができましたので、今年の「主要なる政策提言」では、連携の更なる深化が日台経済の相互発展に繋がるものとして、

日台経済がよりシームレスに繋がることをビジョンに掲げ、産業の三大要素であるモノ（貿易）・カネ（投資）・ヒト（往来）の流通・交流をより活発化するための2030年数値目標を設定し、ビジョン実現のための措置として、制度充実化、投資環境整備、産業・人材育成における連携強化について具体的な提言を行っています。

「個別要望事項」では各部会からの要望案として提出された新規14項目及び前年度未解決継続30項目の計44項目を提案致しました。また今回は、「主要なる政策提言」の内容との関連性に応じた三分野を中心に整理し、訴求力と実行性を更に高める試みを行っています。

また、「全議題協調会議」として、8月6日と9月9日の2度にわたり国家発展委員会劉鏡清主任委員とそれぞれ「主要なる政策提言」と「個別要望事項」についてディスカッションを実施、9月23日には経済部郭智輝部長とも「主要なる政策提言」について意見交換を実施する等、書面での提出にとどまらず直接生の声を伝えることで、台湾政府側の対応を促す取り組みも行っています。

以下に、2024年版白書の発刊にあたり、国家発展委員会劉鏡清主任委員に提出した「2024年白書概要紹介」の日本語版をご紹介します。また、台北市日本工商会のホームページ (<http://www.jccit.org.tw/>) に2024年版白書全文を掲載していますので、ご高覧賜り、皆様のご意見をお寄せいただければ幸いです。

2024年10月4日

行政院国家發展委員会
劉鏡清主任委員

2024年版「白書」概要紹介

「白書」は台湾で活動している日系企業が、日々直面している問題点を改善するため台湾政府に対して要望するものであります。具体的には、台湾政府に対する政策提言を作成し、また工商会の各部会にて作成した個別の要望原案の内容を商務広報委員会で精査・検討し、個別要望事項として台湾政府に提出しております。

このたびは、「白書」として正式に提出を開始してから16回目になります。

前年の2023年版白書は、2023年10月に国家發展委員会宛に提出致しました。そして、昨年も例年通り日本政府及び関係機関等へ、オンライン会議で白書の完成報告を行いました。

当該白書は毎年11月下旬より12月上旬にかけて開催される日台政府間の経済貿易会議や、経団連を窓口とする東亜経済人会議においても参考にされており、ますます注目を集めてきております。

以下にて2024年版白書の概要を説明致します。

一. 主要なる政策提言について

「主要なる政策提言」につきましては、日本台湾交流協会 台北事務所 服部副代表にも参加頂き、メンバーで議論を重ねてまいりました。

昨年2023年版白書で挙げた、「日台協業の目指す姿」については双方で確認ができましたので、2024年版白書「主要なる政策提言」では、連携の更なる深化が日台経済の相互発展に繋がるものとして、日台経済がよりシームレスに繋がることをビジョンに掲げ、産業の三大要素であるモノ（貿易）・カネ（投資）・ヒト（往来）の流通・交流をより活発化するための将来数値目標を挙げ、その実現に向けた提言を行っています。

*数値目標

モノ（貿易）：双方の過去最高貿易額を1.5倍に拡大。

台→日500億米ドル、日→台750億米ドル
（過去最高は台→日336億米ドル、日→台518億米ドル（何れも2022年））

カネ（投資）：双方の過去最高投資額レベルをコンスタントに達成。

台→日、日→台とも20億米ドル（過去最高は台→日 2016年の45億米ドル、日→台 2020年の20億米ドル/年）

ヒト（往来）：過去最多水準を維持または拡大、特に学生・ビジネス往来を拡大。訪日人数500万人・留学生数2万人、訪台人数300万人・留学生数1万人

（訪日過去最多489万人（2019年）、留学生数9,584人（2019年）、訪台過去最多約217万人（2019年）、留学生数5,932人（2018年））

第1章 日台協業ビジョン

1. モノの相互流通
2. カネの相互流通
3. ヒトの相互交流

第2章 ビジョン実現に向けたポイント

- ① モノ・サービスの自由な流通を実現するための制度整備 ⇒ 第3章1.
- ② 安心して投資できる環境整備 ⇒ 第3章2.
- ③ 企業間連携による日台サプライチェーン強化 ⇒ 第3章3.
- ④ 学生や企業の交流機会の醸成 ⇒ 第3章4.
- ⑤ 行政の柔軟な取り組み ⇒ 全ての提言に関連

第3章 ビジョン実現に向けた提言

1. 制度充実化
 - (1) 経済連携協定締結、関税引き下げ・非関税障壁解消

- (2) 相互に進出・投資しやすい制度の整備
- (3) 透明かつ柔軟性のある規制の整備
- (4) 人の往来をサポートする制度の整備

2. 投資環境整備

- (1) 「5欠」の解消
- (2) 安定した兩岸関係の構築
- (3) オープンかつ強靱性ある資本市場の整備

3. 連携強化（産業）

- (1) 事業機会の拡大、新産業の発展
- (2) 日台連携による第三国市場の開拓

4. 連携強化（人材）

- (1) 学生の交流機会醸成
- (2) 企業の交流機会醸成

二. 2023年版「白書」への対応総括

2023年に提出致しました「白書」について、その後の対応をご説明致します。

台北市日本工商会が2023年10月6日に国家発展委員会に提出した2023年版「白書」の個別要望事項54テーマ55項目に対し、台湾政府の各関係省庁より頂いた個別の回答、そして、6月7日・21日にそれぞれ国家発展委員会主催で開催された個別会議での議論、さらに8月6日に開催された国家発展委員会 劉主任委員主催の全議題協調会議での結果に基づき、2024年8月末時点で、4段階の評価、A:「実施済み、実施予定」、A-:「進展あり、具体化待ち」、B:「要検討、審議中」、C:「不可能、困難、未回答」の評価を致しました。

A評価：	5項目	全体に占める比率	9%
		(2022年	16%)
A-評価：	24項目	全体に占める比率	44%
		(2023年分から新設)	
B評価：	12項目	全体に占める比率	22%
		(2022年	66%)
C評価：	14項目	全体に占める比率	25%
		(2022年	18%)

今回から新設したA-評価が24項目で最多となりました。これまでB評価の意味合いが広く半数以上を占めておりましたが、関係省庁のご尽力を前向きに捉え、実際に進展はあるものの今後の具体化をモニタリングしたい段階の項目について新たにA-評価と分類し、明確化いたしました。結果としてB評価は大幅に減少、同時に従来のA評価から、今後の進捗が依然として見通せない項目がA-として評価されたものと推測致します。2022年との単純比較は難しいものの、A評価とA-評価の合計が29項目と半数を超えておりますので、進展という意味においては昨年を上回る評価が得られたものと考えます。

この数年は要望事項提出・回答の一往復に留まらず、各部会関係企業と台湾政府機関との直接対話の機会を設けて頂くことで、双方の理解が更に深まってきております。2023年版白書に関しましても2022年版と同様に、複数の重要テーマに関して、国家発展委員会のご調整により、台湾政府関係省庁との間で活発な意見交換が行われました。

6月7日(金)に第一回目、そして6月21日(金)に第二回目の個別打合せが行われました。工商会からは、合弁会社部会、エネルギー部会、建設部会、運輸観光部会、医薬品医療機器部会、金融財務部会の6部会が参加し、計9項目について個別に時間をかけて議論を行いました。

更に、8月6日(金)に劉鏡清主任委員主催による全議題協調会議が開催され、運輸観光部会、一般機械部会、自動車部会、エネルギー部会、医薬品医療機器部会の5部会から提案のあった計8項目の個別要望事項について議論が行われました。

全議題協調会議は今回から1項目当たり15分の時間を頂くことに加えて、当日の議論のポイントを工商会側から事前に提出して臨むことで、より実質的な議論が行えたものと考えます。

今回、この個別会議、全議題協調会議を通じて、以下の4項目の評価が改善しました。

テーマ26. 再生可能エネルギー事業開発完工

期限見直し：C→B

テーマ39. ショッピングモールへのクリニック誘致：B→A -

テーマ42. ショッピングモール内での学習塾新設基準：B→A -

テーマ49. JCICから取得した顧客デリバティブ取引情報の国外伝送：B→A -

台湾政府関係省庁による真摯なご対応に加えて、国家発展委員会の強いリーダーシップのもと関係省庁間との調整を進めていただいたことに改めて感謝を申し上げたいと思います。

2023年版白書に関わる議論の評価を総括致しますと、エネルギー・建設工事・金融関連の項目で比較的好結果となった一方で、働き方・労働力、医療費予算・新薬導入制度等の医薬制度関連、たばこ・酒規制関連の各項目については長年の課題が依然として解決に至っていないものと考えています。引き続き保守的な回答が繰り返される関係機関もあり、今後も継続的な交流と建設的な議論を通じて縦割り且つ内向きになりがちな行政課題の改善をお願いしたいと考えています。

三. 2024年版「白書」個別要望事項について

2024年版「白書」の個別要望事項についてご説明致します。

個別要望事項は、まず台北市日本工商会会員企業から、業務上生じる各種問題点を提起し、各部会が内容を吟味した後、提案事項として商務広報委員会宛に提出されます。その後当該委員会において内容を精査した上で、個別要望事項として「白書」に掲載しています。今年は6月27日（木）に商務広報委員会を開催し、各部会から提出された全ての要望事項につき審議を行いました。

本年度の「白書」は、昨年からの継続案件30項目と新規案件14項目の合計44項目となりました。

今回から個別要望事項につきましても、部会ごとの個別要望ではなく、目指すべきビジョン実現に向けたポイントを踏まえた5点の具体的な提言の枠組みに沿った個別要望とし、各要望の意味合いを高める工夫を行いました。具体的には、経済連携協定締結・関税引き下げ・非関税障壁解消、相互に進出・投資しやすい制度の整備、透明かつ柔軟性のある規制の運用、「5欠」の解消、事業機会の拡大・新産業の発展に関連する44項目となっております。

台湾で経済活動を行っていく中で、企業は多くの課題・問題に直面しますが、実際は必要の無い規制に起因する問題も多く、政府関係機関・部局の責任者・担当者とお互いの立場から議論を行うことで、解決への道が自ずと開けたものがこれまでも多々ありました。また、本年度も様々な機会で開催して頂いた、フェイス・トゥ・フェイスによる直接のコミュニケーションが、相互の理解と問題解決をさらに後押ししてくれたものと確信しております。

今後も日本と台湾の相互発展を為すことに関して「モノ申す日本工商会」の立場を鮮明にし、日系企業と台湾政府の意思疎通を密にすることによって、双方がwin-winとなる関係を築いてまいりたいと考えております。引き続きご理解・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

台北市日本工商会
理 事 長 村田 温
商務広報委員長 福田 和磨

日本と台湾の経済がシームレスに連携しながら相互に発展			
ビジョン	モノ	カネ	ヒト
	現状	過去最高投資額 台湾の対日本投資額：約45億米ドル(2016) 日本の対台湾投資額：約20億米ドル(2020)	過去最多人数 台湾人の訪日人数：約489万人(2019) 留學生数：9,584人(2019) 日本人の訪台人数：約217万人(2019) 留學生数：5,932人(2018)
	2030年目標	過去最高水準レベルの投資をコンスタントに達成 台湾の対日本投資額：20億米ドル/年以上 日本の対台湾投資額：20億米ドル/年以上	○台湾人の訪日 親人数を維持しつつ、学生やビジネス往来が増加 訪日人数：500万人/留學生数：2万人 ○日本人の訪台 親人数、学生、ビジネス往来の全てが増加 訪台人数：300万人/留學生数：1万人
ビジョン実現に向けたポイント	1. モノ・サービスの自由な流通を実現するための制度整備		
	2. 安心して投資できる環境整備		
提言	3. 企業間連携による日台サプライチェーン強化		
	5. 行政の柔軟な取り組み		
	4. 学生や企業の交流機会の醸成		
連携強化	1. 利便性向上	- モノ・サービスの流れの活発化を後押しする協定の締結、制度改正に向けた活動の強化 - 日台間の包括的な経済連携協定の締結、CPTPPへの早期加入の実現 - 関税引き下げ・非関税障壁（食品や日用品等に関する輸入規制）解消 - 相互に進出・投資しやすい制度の整備 - 研究開発費等、双方間の投資に対する優遇税制と補助金の拡大 - 許認可制度に係る行政手続きの簡素化（ペーパーレス化、ワンストップ窓口の設置、多言語対応等） - 透明かつ柔軟性のある税関の運用 - 人の往来をサポートする制度の整備（入国手続時間の短縮化）	
	2. 投資環境整備	- 電力、水、人材、労働力、工業用地不足の「5欠」の解消 - 電力、水の安定供給の実現、高度人材の招致に繋がる働き方改革と労働生産性向上、外国人労働者の受入強化、省人化・無人化による労働力確保、産業用地の確保 - 投資利便性の妨げとならない、安定した両岸関係の構築 - オープンかつ強靱性ある資本市場の整備	
	3. 産業	- 技術連携や企業間マッチングによる、相互のビジネス機会拡大、新産業の発展 - 半導体・AI産業、再生可能エネルギー、省エネルギー関連産業、再生医療・バイオ産業 - 日台連携による第三国市場の開拓	
	4. 人材	- 学生の交流機会の醸成 - 中高生の修学旅行等の活性化 - 留学支援、インターン制度拡充等による留學先での就業支援 - 日台企業間の人材交流の機会の醸成（半導体産業やバイオ産業等の先端分野での相互ビジネス交流）	